



# 気候変動対応を「チャンス」と捉えた 地域金融機関による取組事例集

「攻め」の脱炭素支援へ一歩踏み出すためのヒント

2024年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



1. はじめに	p2
2. 事例集の構成	p4
3. 事例の早見表(支援フェーズ編)	p5
4. 事例掲載金融機関の一覧	p6
5. 取組事例(ストーリー編)	p7
6. 取組事例(支援フェーズ編)	p16

支援フェーズ(1) 現状把握・影響分析  
支援フェーズ(2) 共通認識  
支援フェーズ(3) 対応検討・支援提供  
支援フェーズ(4) 資金提供  
支援フェーズ(5) 継続支援・モニタリング  
支援フェーズ(6) 展開

各支援フェーズに、下記の内容を含みます。

- 支援フェーズのポイント
- 有用なツールや情報の紹介
- 地域金融機関の具体事例

# 1. はじめに

## 攻めの脱炭素支援 の広がり



## ■ 本事例集は…

気候変動への対応を地域の成長機会と捉え、新しい事業を生み出そうとする中小企業を支援する地域金融機関のサポートを目的としています。

## ■ 本事例集を通じて…

- 取組実施に至った組織の変化や背景を知ることができます
- 取組によって生まれている成果を知ることができます
- 支援方法の事例が支援フェーズ別に分かります
- 地域や事業の分析に役立つツール・情報により、地域や顧客の強みを見出し、支援を後押しするヒントが得られます

## ■ 本事例集には…

「気候変動によって生じる機会を把握し、地域の中小企業を支援する」ことを実践している地域金融機関の、支援に至るまでの背景を含めた先行事例が掲載されています。必要なフェーズのみ抜きだして参照することも可能となっていますので、**攻めの脱炭素支援の一步**を踏み出す参考にしてください。

# 1. はじめに

- 気候変動によって得られる機会としては、再生可能エネルギー等の利用、低炭素製品の開発、金融資産の多様化(グリーンローン等)、気候変動への適応対策などが挙げられますが、その機会の獲得支援には、各地域に適した手法による様々な切り口が考えられます。本事例集では、その中でも事業化の事例が生まれつつある「脱炭素支援」にフォーカスして地域金融機関の取組を紹介しています。
- 「脱炭素支援」には、大きく分けて「攻め」・「守り」の2つの側面があり、金融機関がこれまで取り組んできた脱炭素支援の多くは、顧客企業の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減し、社会の動きから取り残されないという「守り」の発想で行われることが大半でした。しかしこれからは、顧客企業の競争優位性につながる「新事業創出・新分野展開」といった「攻め」の脱炭素支援とセットで展開し、地域経済基盤を強化していくことが、地域の活力を高め、さらには地域金融機関の持続性を高めるカギといえます。
- そこで本事例集では、先行事例がある地域金融機関は、どのように「攻め」の脱炭素支援の一步を踏み出したか、具体的な取組とともに整理しました。地域金融機関において新たな取組を実施する際のヒントとして、地域のステークホルダーを巻き込んだ事例、支援を通じて取引先企業の理解をより深めることにつながった事例も多く掲載しています。

## 中小企業に求められる気候変動への対応

## 地域金融機関にとっての意義

## 地域への影響



# 2. 事例集の構成

本事例集は、「ストーリー編」、「支援フェーズ編」の2編構成です

## ストーリー編

取組の背景やきっかけ、取組状況をストーリー仕立てでご紹介します。

### ご紹介する金融機関

銀行名	キーワード	ページ
北都銀行	地域企業との連携	P8
滋賀銀行	顧客との対話	P10
山陰合同銀行	自治体との連携	P12
栃木銀行	社内浸透	P14

**ストーリー編：北都銀行**

地域資源である「風」がもたらす機会を最大限地域で受け止めるための産業クラスターづくり

背景：人口減少による地域の衰退に危機感を抱いた  
 ● 風力発電事業会社の設立  
 ● 風力発電の地域振興事業の推進  
 ● 北都銀行が産業クラスターへの活性化をマタニング

取組：2020年、秋田県沖合海域が海上風力発電の適地と認定されたことを受け、2021年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。2022年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。2023年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。

効果：2023年9月に風力発電の発電を開始し、地域の活性化に貢献している。

**ストーリー編：北都銀行**

地域の活性化に向けて

2020年の台風や大雪の影響は、子ども高齢化と人口減少の最先端である地域振興の課題を浮き彫りにした。地域振興の課題を浮き彫りにした。地域振興の課題を浮き彫りにした。

2021年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。2022年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。2023年、北都銀行が「産業クラスター」を推進する。

効果：2023年9月に風力発電の発電を開始し、地域の活性化に貢献している。

## 支援フェーズ編

### ①ポイント

支援フェーズごとに、ポイントとアクションの一例をご紹介します。

**支援フェーズのポイント**

支援フェーズ(共通課題)とは？

- ▶ 顧客企業が置かれた状況に関する共通課題を、顧客企業と地域金融機関との間で醸成・深化させる。
- ▶ 自治体・業界団体・大学等のステークホルダーと金融機関が協力を共有し、地域社会の持続性と成長のために連携する。
- ▶ 地域内ステークホルダーが集まり、情報交換や議論をする場を用意する。

ポイント	アクションの一例
1 地域における機運醸成のリード	▶ プラットフォーム等の創設する場を作り、地域のステークホルダーと地域を連携させることによる機運醸成・方針策定 ▶ プラットフォーム等への参画メトリックの活用
2 自治体との協力的体制の構築	▶ 自治体ニーズの取り上げを念頭に、多様な関係者との機動的対応
3 顧客との対話	▶ 顧客企業との共通課題を醸成するためのツールやサービスの構築

### ②有用なツールや情報の紹介

支援フェーズに関連する有用なツールや情報をご紹介します。

**支援フェーズの有用なツールや情報の紹介**

機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル

機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。

### ③地域金融機関の具体事例

支援フェーズに該当する取組を行っている地域金融機関の事例をご紹介します。

**支援フェーズの地域金融機関の具体事例**

ポイント：地域における機運醸成のリード

自治体との協力的体制の構築

顧客との対話

機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル

機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。機運醸成(イベント)を見える化するオンラインモデル。

各支援フェーズの解説は、スライドp17を参照ください。

# 3. 事例の早見表（支援フェーズ編）

フェーズ(1)      フェーズ(2)      フェーズ(3)      フェーズ(4)      フェーズ(5)      フェーズ(6)

現状把握・影響分析

共通認識

対応検討・支援提供

資金提供

継続支援・モニタリング

展開

金融機関内

静岡銀行  
中小企業向けPIF  
の推進(p21)

栃木銀行  
事業構想スキルを持つ人材育成に  
向けた「サステナビリティ新事業プ  
ロジェクト研究」の開催/新事業・  
サービスの創出に向けた行内におけ  
るビジネスアイデアの募集(p41)

滋賀銀行  
コミュニケーションツールの活用によ  
る行内のナレッジ共有(p41)

京都信用金庫  
社内SNSを用いた情報共有(p41)

中国銀行  
中期経営計画への組み込  
みと地方創生SDGs推進  
部の設立(p21)

地域企業

北都銀行  
洋上風力発電事業による  
経済波及効果分析  
(p20)

群馬銀行  
自動車サプライヤーに特化  
したエンゲージメント  
(p25)

群馬銀行  
かんとうYAWARAGIエネ  
ルギー㈱の設立(p29)

横浜銀行  
脱炭素事業性評価からつながるソリューション提供(p36)

群馬銀行  
アライアンスでの共同実施による  
知見の共有や連携の強化(p41)

静岡銀行  
41項目のチェックシートに  
よるインパクト分析(p25)

山陰合同銀行  
ごうぎんSDGs経営応援  
サービス(p31)

静岡銀行  
中小企業向けPIFにおけるIMM体制の確立とインパクト  
の可視化(p35)

中国銀行  
地域の発展に向けた地域内金  
融機関とのノウハウ共有(p41)

滋賀銀行  
「対話重視型」のSDGsコン  
サルティングの提供(p26)

中国銀行  
地域脱炭素のための  
事業会社の設立(p30)

鹿児島銀行  
取引先に対するESG評価(事業性評価)(p36)

京都信用金庫  
他信用金庫との融資商品の  
共同提供(p41)

鹿児島銀行  
中・南九州地域コンソー  
シアムにおける地域企業  
の分析調査(p20)

横浜銀行  
「地域脱炭素プラット  
フォーム」の組成  
(p24)

滋賀銀行  
サプライチェーン全体での  
脱炭素化実現に向けた地域  
企業との連携(p29)

京都信用金庫  
「ソーシャル企業認証制度」を起点とする伴走支援/  
認証制度をきっかけとしたグリーンローン提供(p38)

栃木銀行  
プラットフォームでの対話を  
きっかけとした地域事業の支援  
(p40)

自治体

中国銀行  
自治体との対話・  
課題把握  
(p24)

鹿児島銀行  
自治体と連携した畜産糞  
尿バイオマス事業の検討  
(p30)



## 4. 事例掲載金融機関の一覧

金融機関名	創立年	本店所在都道府県	従業員数 (2023年3月31日時点)	掲載ページ
北都銀行	1895年	秋田県	548人	ストーリー編(P8)、支援フェーズ編(P20、P28)
群馬銀行	1932年	群馬県	2,903人	支援フェーズ編(P25、P29、P41)
横浜銀行	1920年	神奈川県	4,274人	支援フェーズ編(P24、P36)
静岡銀行	1943年	静岡県	2,593人	支援フェーズ編(P21、P25、P34、P35)
滋賀銀行	1933年	滋賀県	1,915人	ストーリー編(P10)、支援フェーズ編(P26、P29、P37、P41)
山陰合同銀行	1941年	島根県	1,850人	ストーリー編(P12)、支援フェーズ編(P31)
中国銀行	1930年	岡山県	2,725人	支援フェーズ編(P21、P24、P30、P41)
鹿児島銀行	1879年	鹿児島県	2,098人	支援フェーズ編(P20、P30、P36)
栃木銀行	1942年	栃木県	1,399人	ストーリー編(P14)、支援フェーズ編(P40、P41)
京都信用金庫	1923年	京都府	1,551人	支援フェーズ編(P38、P41)

※金融機関コード順

---

## 5. 取組事例（ストーリー編）

---



## 地域資源である“風”がもたらす「機会」を 最大限地域で受け止めるための産業クラスターづくり

**背景** 人口減少による地域の衰退に危機感を感じた

- 取組**
- 風力発電事業会社の設立
  - 風力発電の県内調達率目標の設定
  - 洋上風力発電事業サプライヤーの細分化とマッチング



北都銀行提供

図 秋田潟上ウインドファーム

### 北都銀行の ストーリー

エネルギー産業創出の  
重要性を再認識

2011年 東日本大震災

2020年～ 秋田県沖4海域が  
洋上風力促進区域・有望な区域に指定

地域企業の参入を  
後押し

2009年

2012年

2013年

2021年

経営統合  
(フィデアHD設立)

事業会社の  
設立

コンソーシアムの  
設立

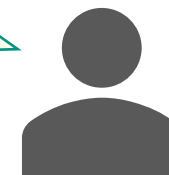
洋上風力産業クラスター  
調査実施

地域事業者との  
マッチング

### 担当者の声

ウェンティジャパン設立により、地元企業が地元の資源を活用し、地域に資金循環を生み出す体制を構築することができました。また風力発電所建設に向けては、プロジェクトファイナンスによる支援を実施することで、銀行収益と地域の活性化を両立しています。

今後は、発電所への支援はもちろん周辺ビジネスへの支援等、風力発電の産業化(＝クラスター形成)に向けて対応して参ります。



## ストーリーの内容

### 地域の再生に向けて

2009年のフィデアHD設立以降、少子高齢化と人口減少の最先進県である秋田県の衰退に歯止めをかけるべく、地域の資源を活用し、地域に新しい産業を創出する地方創生を経営戦略の大きな柱にすることとなった。

### 事業会社の設立

地域資源である「風」に注目し、2012年9月に、地元企業等と連携し風力発電会社(株)ウェンティ・ジャパンを設立。県内で陸上風力発電が増えていたものの地域は潤っていないという現状があり、地方創生を実現するためには、地域企業が発電事業者になる必要があると考えた。発電事業者として事業に入っていくことで、地元との連携を促進していくことが可能となる。



北都銀行提供

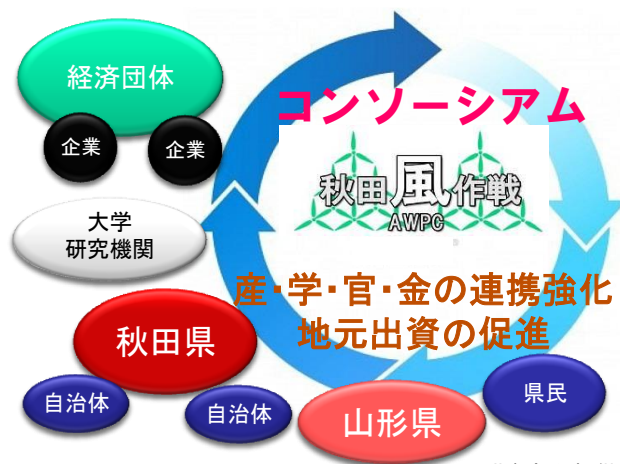
図 設立時の記者会見の様子

### 支援フェーズ③対応検討・支援提供

### コンソーシアムの設立

風力発電は、2万点以上の部品で構成されていると言われており、風力発電部品製造等、地域の大きな産業になる可能性を秘めている。

そのため、2013年9月に風力発電に関するコンソーシアム(秋田風作戦)を設立。自治体、大学、風車関連企業、地域企業に声をかけてスタートし、10年間で会員総数は150団体以上に。



北都銀行提供

図 秋田風作戦イメージ

### 支援フェーズ①現状把握・影響分析

### 洋上風力産業クラスター調査実施

2021年に(株)日本政策投資銀行と共同で「秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」(スライドp20,28参照)を実施。洋上風力発電事業参入に向けた課題を洗い出し、サプライヤーの細分化と県内企業参入目標設定を行った。

### 支援フェーズ③対応検討・支援提供

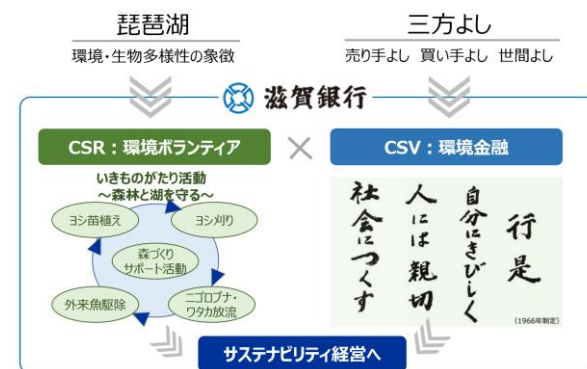
### 地域事業者とのマッチング

次の展開として地域事業者とのマッチングにフォーカス。サプライヤーの細分化を基に、更なる地域企業の参入機会を創出していく。

## 顧客の気づきを引き出すコンサルティングサービスによる顧客の企業価値の向上

**背景** 「お金の流れで地球環境を守る」の考えのもと、徹底した環境経営を継続してきた

- 取組**
- 「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」への賛同呼びかけによる地域全体での環境経営推進
  - SDGsコンサルティングを通じて、顧客企業の価値を見える化
  - 行内の教育や情報共有を積極的に進め、ESGに対する意識を醸成



滋賀銀行提供

図 滋賀銀行のサステナビリティ経営

### 滋賀銀行のストーリー

地域全体での環境経営を推進

2005年

2019年

SDGsコンサルの手法を引き継ぎ  
インパクト評価の手法を構築

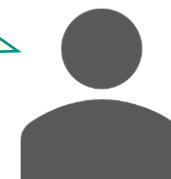
しがぎん琵琶湖原則(PLB)を策定

SDGsコンサルティングの取り扱い開始  
環境省事業への選定

積極的な営業店への  
ノウハウ共有

### 担当者の声

環境経営を継続することで、琵琶湖を擁する地域に根差してきた環境に対する意識・取組が、環境全般に対するものへ拡大し持続することにつながっています。お客さまをはじめとするステークホルダーの皆様から「環境と言えば滋賀銀行」とご理解いただいています。常にお客さまと共に取り組むことを重視してきたことで、ESGの啓発から関連ファイナンスの組成、脱炭素コンサルティングにノウハウが拡大しています。今後は脱炭素という大きな課題に対してより一層注力して参ります。





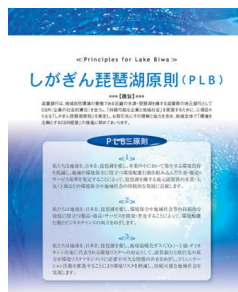
## ストーリーの内容

### しがぎん琵琶湖原則(PLB)策定

1990年代後半、当時の頭取が「21世紀は環境と平和の世紀である」として、「環境経営」にいち早く舵を切った。これをきっかけに、2005年には「しがぎん琵琶湖原則(PLB)※」を策定。地域企業から多くの賛同が集まり、地域全体での環境経営の推進につながっていった。

この背景には、地域に根付く環境意識や、滋賀銀行が受け継いできた「社会をより良くしてこそ商売は成功する」という近江商人の「三方よし」の精神がある。

※ 琵琶湖をはじめとする地球環境保全のための3つの原則。本原則に賛同し独自の環境格付(PLB格付)を取得することで、金利優遇を受けることができる。現在は「ESG評価制度」に姿を変え、顧客企業の非財務的な活動について対話を行っている。



#### しがぎん琵琶湖原則(PLB)の3原則

- 1 環境保全に役立つ生産・販売・サービス基準を策定します。
- 2 環境配慮行動とビジネスチャンスの両立を目指します。
- 3 環境リスクを軽減し、持続可能な地域社会を実現します。

滋賀銀行提供

図 しがぎん琵琶湖原則(PLB)

### 支援フェーズ②共通認識

#### SDGsコンサルティングの開始

滋賀銀行では、ESG金融の商品提供ありきでなく、顧客企業との丁寧な対話を重視している。

支援の入口となる「SDGsコンサルティング」(スライドp26参照)では、顧客の考え方を明確化し「気付き」を引き出す。顧客の中には、経営者は「自社事業が社会に良い影響を与えている」という認識はあるものの、それを言語化できていないため従業員にビジョンが共有されていないケースがある。そうした顧客からは、ファイナンスそのものよりも、客観的な評価や価値の可視化が喜ばれる傾向にある。

中小企業の新事業創出のタネとなる「気付き」を地域に広げるツールとして、今後もニーズに合わせて提供を行っていく。



滋賀銀行提供

図 SDGsコンサルティング

### 環境省事業への選定

2019年度・2021年度環境省事業※への応募をきっかけに、行内でもESG金融の知識が共有され、インパクト評価の手法構築やポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の実行(2022年第1号案件)を実現。また、PIFにおけるロジックモデル作成の手法はSDGsコンサルティングから引き継がれており、ノウハウの蓄積を生かしている。

評価事例をみた顧客からは、「うちでもやってほしい」というリクエストが増加している。

※2019年度「地域におけるESG金融促進事業」  
2021年度「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」

### 支援フェーズ⑥展開

#### 積極的な営業店へのノウハウ共有

営業店へのノウハウ共有のため、職員を対象にSDGsコンサルティングの研修を実施。また、営業店の職員に本部ESGファイナンスチームが帯同訪問を行うことで、営業店へESG金融のノウハウが共有されている。それに伴い、地域企業の企業価値向上の支援や、新たな事業機会を発掘する可能性が高まっている。

## 金融機関として初めて再エネ発電事業に参入、 官民連携で脱炭素地域としてのブランド力を向上

### 背景

2021年度実施のアンケートで、顧客企業の脱炭素に関する感度の低さに危機感を持った

### 取組

- 官民連携の取組実績を活かし全自治体にアプローチ、脱炭素先行地域に提案
- 金融機関自らが発電事業者として脱炭素をけん引



山陰合同銀行提供

図 ごうぎんエナジーの第一号案件として  
2023年10月に電力供給開始

## 山陰合同銀行の ストーリー

脱炭素に関する感度の  
低さに危機感

官民連携志向を活かした  
連携先の発掘

全国初、  
再エネ発電事業への参入

2021年

2022年4月

2022年5月

2022年7月

2023年4月

取引先アンケート  
調査の実施

共同提案にて  
米子市・境港市の  
脱炭素先行地域に採択

ごうぎんエナジー設立リリース  
→山陰の全自治体を訪問

ごうぎんエナジー  
設立

共同提案にて  
松江市及び鳥取市の  
脱炭素先行地域に採択

## 担当者の声

地域脱炭素、カーボンニュートラルは、持続可能な地域社会の実現に向けて不可欠なテーマです。ごうぎんエナジー設立後、官民間わず数多くの方々から連携の打診や再エネ利用の相談をいただいております。地域からの期待を体感しています。

既に複数のお客様に電力供給を開始していますが、山陰が地域脱炭素の先進地域として競争力・ブランド力を高めていくよう、これからもごうぎんグループ全体で取り組んでいきます。



## ストーリーの内容

### 脱炭素に関するアンケート調査の実施

2021年度に実施した取引先アンケート調査で、山陰の取引先の脱炭素に関する感度の低さに危機感を持った。

山陰は少子高齢化等の諸課題が先駆けて顕在化している課題先進地域だが、主体的に解決する大手企業が不在。

そのため、地域に根差した金融機関としてリスクを取り地域全体の意識を底上げし、官民連携で脱炭素に向かっていく行動が必要と認識した。

### 支援フェーズ③対応検討・支援提供

### ごうぎんエネルギー設立

太陽光発電の適地はあるが、発電事業者が不在という実情に直面。再エネと資金の地域内循環実現に向けたボトルネックを解消するには、金融機関自らが発電事業者となる必要があると判断。

2022年7月に、100%出資子会社のごうぎんエネルギー(株)を設立し、金融機関として全国で初めて再生可能エネルギー発電事業へ参入した。

### 支援フェーズ②共通認識

### 山陰地域の全自治体を訪問

ごうぎんエネルギー設立リリース後、かねてより官民連携で地域課題の解決を進めてきた実績を活かし、自治体へのアプローチを実施。山陰の全40自治体にごうぎんエネルギーの取組を説明し連携を提案。

自治体との連携と並行し、地域企業に対してはPPAによる再エネ供給を行うことで、環境経営の実践による新たなビジネスチャンスや社会的評価を得る機会を提供。

### 共同提案にて脱炭素先行地域に採択

自治体訪問後、複数の先と具体的な連携が進展。そのうち松江市及び鳥取市とは共に第3回脱炭素先行地域の共同提案を行い、2023年4月に採択された。

自治体や共同提案者等とともに、脱炭素先行地域の取組を着実に実行し、その成功事例を他地域に横展開していくことで、山陰全体の脱炭素化を目指す。

※山陰合同銀行では、第1回脱炭素先行地域の採択自治体である米子市・境港市とも共同提案を行っている。

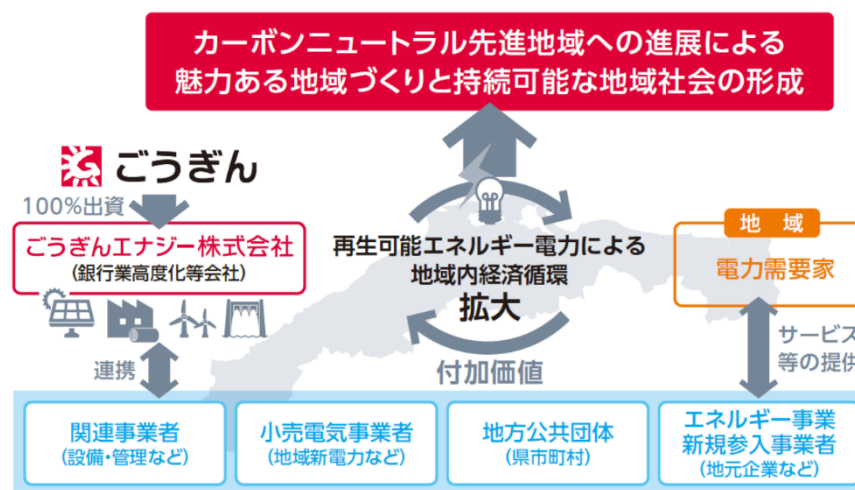


図 ごうぎんエネルギーの目指す姿 山陰合同銀行提供



## 地域における新事業創出を見据えた ボトムアップ型でのESG志向の行内浸透・人材育成

背景	地域課題を把握する機会やESG金融の理解が不足していた
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境省「ESG地域金融促進事業」※を通じて経営層、本部行員、営業店行員まで広く理解が促進</li> <li>● 地域の課題や資源発掘のための地域プラットフォーム(以下、地域PF)の組成</li> <li>● 地域PFを軸とした事業具現化までの流れを体系化し、中期経営計画に組み込み</li> </ul>



栃木銀行提供

図 地域プラットフォームの様子

※「地域におけるESG金融促進事業」

### 栃木銀行の ストーリー

地域の課題把握の  
重要性を再認識

事業具現化までの  
流れを体系化

2019年

2020年・2021年

2023年4月

2023年11月

環境省「ESG地域金融  
促進事業」に選定

地域プラットフォームの  
組成

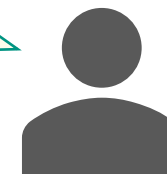
中期経営計画への  
組み込み

新事業・サービス創出人材の  
育成

### 担当者の声

「地域PF」は地域のお客様や自治体の職員など、地域のステークホルダーが同じ場所に集まり地域に潜在する課題や地域資源の活用について自由に議論を行い、新たな関係性の構築や新事業のアイデア発想を目指す取組です。この地域PFが起点となって、地域循環を創る「PPAを通じた再生可能エネルギー供給事業」を発想し、2023年に新会社を設立しました。

現在は当行における新しい組織風土の醸成に向けて、新事業創出に向けたビジネスアイデアの行内募集や、新たな事業を構想するためのスキル・マインドを持った人材の育成に取り組んでいます。





## ストーリーの内容

### 環境省「ESG地域金融促進事業」に選定

顧客からの地域資源活用策の相談内容を基に、2019年度環境省「ESG地域金融促進事業」に応募し選定。

中間報告会で、有識者から「顧客からの相談を待つのではなく、地域分析をして金融機関が案件を発掘することが必要」と指摘を受け、地域の課題把握や資源発掘の重要性を認識した。

### 支援フェーズ⑥展開

#### 地域プラットフォームの組成

地域の課題把握や資源発掘のための対話の場と、案件発掘から事業化までの流れをつくるため、2020年度・2021年度の環境省「ESG地域金融促進事業」に応募し、4カ所(宇都宮市、那須塩原市、大田原市、那須町)の地域プラットフォーム(以下、地域PF)を組成。事業終了後も継続的に地域PFを運営し、「PPAを通じた再生可能エネルギー供給事業」や「廃校活用型のサービス付き高齢者向け住宅の建設プロジェクト」(スライドp40参照)の実現に結び付いた。

### 支援フェーズ①現状把握・影響分析 中期経営計画への組み込み

事業を通じて得た知見を基に、地域PFを軸とした事業具現化までの一連の流れ(下図)を体系化。また、複数年にわたり環境省「ESG地域金融促進事業」に採択されたことで上層部の理解が進み、この一連の流れが2023年に中期経営計画に組み込まれた。

このモデルの通り、今後は地域企業を含めた関係者と共に、新事業のアイデアを生み出し、具現化していく。

### 支援フェーズ⑥展開 新事業・サービス創出人材の育成

中期経営計画に位置付けたことで、新事業創出に向けた人材育成が加速化。2023年11月には事業構想大学院大学とともに、「サステナビリティ新事業プロジェクト研究」を開講した。今後、1年かけて新事業創出に必要な知識、スキル習得を行い、地域資源を活かした実現性の高いビジネス創出ができる人材を、毎年10名程度育成していく。

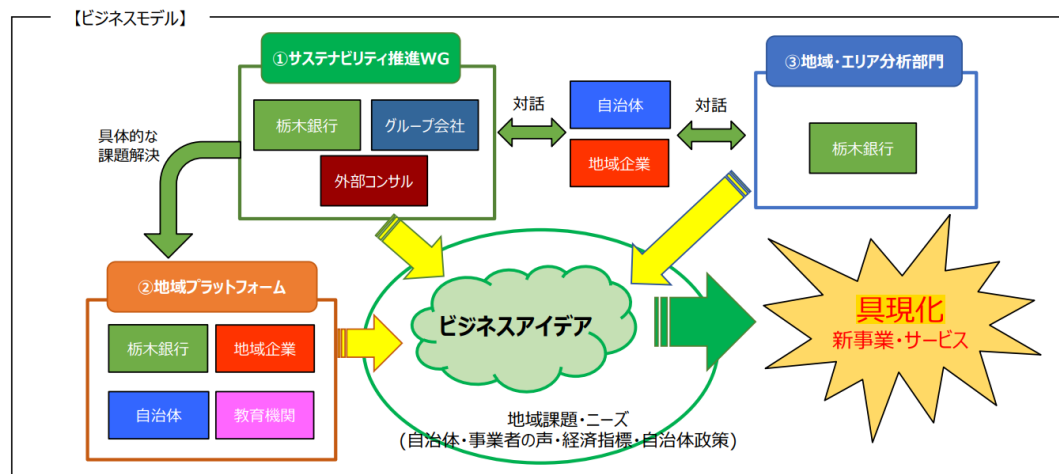


図 事業具現化までの一連の流れ  
出典：栃木銀行、第11次中期経営計画

---

## 6. 取組事例（支援フェーズ編）

---

# 各支援フェーズの解説

- 支援フェーズ編は、各フェーズごとにポイントや事例を紹介します。
- 地域金融機関による支援フェーズは、下表の通り6つに分けて整理しています。

金融機関内の検討		中小企業への支援				
支援フェーズ	フェーズ(1)	フェーズ(2)	フェーズ(3)	フェーズ(4)	フェーズ(5)	フェーズ(6)
		現状把握 影響分析	共通認識	対応検討 支援提供	資金提供	継続支援 モニタリング
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 気候変動がもたらすリスク及び機会を把握・分析</li> <li>➢ 分析を通じて地域資源や主要産業の特性と価値を理解</li> <li>➢ 解決すべき課題の優先度を整理し、経営戦略や方針に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客企業が置かれた状況に関する共通認識を、顧客企業と地域金融機関との間で醸成・深化</li> <li>➢ 自治体・業界団体・大学等のステークホルダーと金融機関がビジョンを共有</li> <li>➢ 地域社会の持続性と成長のため、情報交換や議論をする場を用意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客企業における事業の成長・持続可能性向上に向けた着実な道筋を、地域金融機関が顧客企業とともに検討</li> <li>➢ 顧客企業に必要な支援を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客企業の継続的な発展のために必要な資金を提供</li> <li>➢ 企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し資金を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 資金提供後もモニタリングやソリューションの提案により継続的に支援</li> <li>➢ 事業開始時に把握した、環境・社会・経済へのポジティブなインパクトが確実に得られているかをモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客企業の組織全体や地域全体の変革を促進</li> <li>➢ 様々なネットワークを活用し、好事例を面的に展開</li> </ul>

## 支援フェーズのポイント

### 支援フェーズ「現状把握・影響分析」とは？

- 気候変動に関する変化がもたらすリスク及び機会を、様々な視点から把握・分析する。
- 分析を通じて地域資源や主要産業の特性とその価値を理解し、**解決すべき課題の優先度を整理し、経営戦略や方針に反映する。**

### ポイント

### アクションの一例

1

#### 地域資源や地域課題の把握

- ✓ ツールや統計データを用いた地域分析の実施
- ✓ 自然資源(再エネを含む)、産業、歴史、文化などの地域資源の把握
- ✓ 自治体や他金融機関との調査による地域課題の把握
- ✓ 地域産業と脱炭素の結び付けによる重点的に取り組むべき分野の特定

2

#### 金融機関内の理解の浸透

- ✓ 組織全体の合意・方針としての経営戦略への位置付け
- ✓ 勉強会やコミュニケーションツールを用いた、支店・営業店への脱炭素やESGに対する意識醸成・理解の促進

# 有用なツールや情報の紹介



## ■ 気候変動による機会を捉えるための現状把握・影響分析に役立つ情報源リスト

### 脱炭素政策に関する情報の例

国が推進する事業の把握・地域の課題や地域への影響分析等に活用

情報	情報公開元	ページタイトル・リンク
脱炭素先行地域	環境省	<a href="#">脱炭素先行地域</a>
地方公共団体実行計画	環境省	<a href="#">計画の策定状況</a>
ゼロカーボンシティ	環境省	<a href="#">地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況</a>
SDGs未来都市	内閣府	<a href="#">SDGs未来都市計画</a>
脱炭素関連補助事業	環境省	<a href="#">脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）</a>

### 再エネに関する情報の例

地域資源や自然環境/社会環境情報の取得・再エネ導入の現状分析等に活用

情報	情報公開元	ページタイトル・リンク
再エネ資源量	再エネ導入ポテンシャル	環境省 <a href="#">再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）</a>
	日射量	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 <a href="#">NEDO日射量データベース閲覧システム</a>
	河川流量	国土交通省 <a href="#">水文水質データベース</a>
再エネ導入	都道府県別/市町村別 認定量・導入量	経済産業省資源エネルギー庁 <a href="#">再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト</a>
	RE Action	再エネ100宣言 RE Action協議会 <a href="#">再エネ100宣言RE Action 参加団体</a>
地域配慮	環境アセスメント	環境省 <a href="#">環境アセスメントデータベース（EADAS）</a>

### 産業・経済に関する情報の例

地域産業や経済循環の現状把握・地域の中小企業の機会把握等に活用

情報	情報公開元	ページタイトル・リンク
地域産業・地域経済	内閣府・経済産業省	<a href="#">地域経済分析システム（RESAS）</a>
	環境省	<a href="#">地域経済循環分析</a>

※情報源及びリンク先は、事例集作成時点のものであり、アクセス時に最新の情報でない場合やサイトが閉鎖されている場合がある

ポイント 地域資源や地域課題の把握

北都銀行の事例

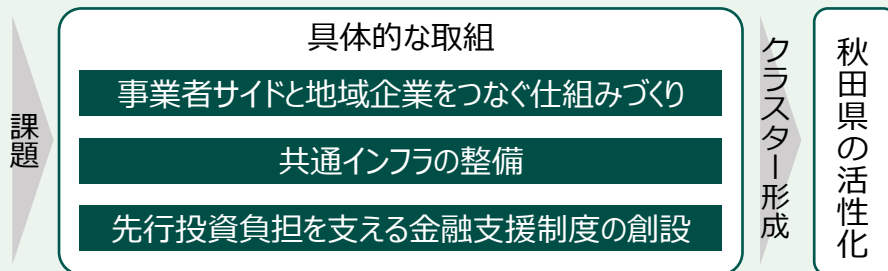
洋上風力発電事業による経済波及効果分析

■背景

秋田県沖では今後も大規模洋上風力発電事業が実施される予定であり、県内企業の参入機会創出を目指し、秋田県における洋上風力発電関連産業クラスター形成に向けた調査を実施。

■取組内容

- ・ 細分化した業務ごとに県内調達率のチャレンジ目標を設定(スライドp28参照)し、目標達成時の経済波及効果を分析。
- ・ 産業クラスター形成に向けた課題と取組を検討。



出典:日本政策投資銀行東北支店 北都銀行,「秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」2022年11月を基に作成

- ・ ビジネスマッチングにより、県内企業と風車部品メーカーが航空障害灯の製造で連携する事例を創出。

鹿児島銀行の事例

中・南九州地域コンソーシアムにおける地域企業の分析調査

■背景

もともと国立公園関連の地域コンソーシアムを立ち上げていたところ、地域のニーズや資源を生かした地域・くらしの脱炭素化、民間投資の促進を通じたGXの社会実装を後押しすることを目的に、脱炭素に絡めたコンソーシアムに発展。案件発掘に向けて、まずは「地域企業のニーズ把握が必要」とコンソーシアムの構成メンバーの意見が一致した。

■取組内容

- ・ 参画金融機関で担当地域を振り分け、取引先企業に対して県庁と協力しながらアンケート調査をはじめ、ニーズ発掘を進めている。
- ・ 具体的な案件が出てきた場合は、プロジェクトごとにコンソーシアムを組成し、事業化に向けたFS支援などを行っていく。

表 中・南九州地域コンソーシアムの概要

目的	・地域脱炭素投融资の促進 ・地域脱炭素事業の創出
構成メンバー	環境省・九州地方環境事務所、 (株)脱炭素化支援機構、肥後銀行、 大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行
オブザーバー	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、 九州財務局、九州農政局、九州経済産業局

出典:環境省HP

※ FS:フィージビリティ・スタディ(実現可能性を検討するための調査)  
※環境省「地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融资促進事業」において実施



ポイント

金融機関内の理解の浸透

静岡銀行の事例

中小企業向けPIFの推進

■背景

脱炭素社会への移行等、サステナビリティ経営への取組が潮流にある中、対応が遅れると地域企業がサプライチェーンから外され、結果として地域全体の衰退につながる恐れがあることに地域金融機関として危機感を抱いていた。

地域企業にサステナビリティ経営を促し、柔軟かつ強靱な企業体質づくりを支援することが地域金融機関に求められる重要な役割の一つであると考え、サステナブルファイナンスの中でも企業を包括的に分析するPIFの推進を検討した。

■取組内容

- 静岡経済研究所や日本格付研究所の協力の下、中小企業向けPIF評価スキームを構築し、2021年に国内初となる中小企業向けPIFを実行。
- その後、営業店の法人担当行員向けにPIFを含めたサステナブルファイナンスに関する勉強会を開催。
- さらに、本部推進担当者が営業店担当行員と同行訪問を実施すること等を介して行員の理解度向上につなげ、地域企業に対するサステナビリティ経営の浸透を推進。

中国銀行の事例

中期経営計画への組み込みと地方創生SDGs推進部の設立

■背景

本格的な人口減少社会、地方衰退が現実のものとなりつつあるなかで、今後の地方銀行のあるべき姿・使命を再考した。

■取組内容

- 中期経営計画(2020年度～2022年度)の第1の柱に「地方創生、SDGsの取組み強化」を掲げ、2021年6月に地方創生SDGs推進部を設立。
- 地方経済の活性化という共通目的を持つ自治体とともに、中長期的なスパンでの地域づくりを目指し、「創業支援」、「自治体営業」、「SDGs・CSR」などに取り組む。
- 現在は20名程度の体制で、岡山県と相互に人材を出向させている。

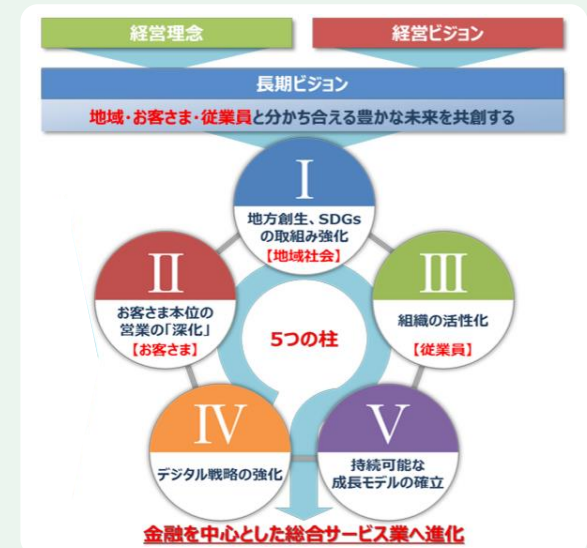


図 中期経営計画(2020年度～2022年度)の5つの柱  
出典:中国銀行, 中期経営計画 未来共創プラン ステージII, 2020年3月31日



## 支援フェーズのポイント

### 支援フェーズ「共通認識」とは？

- 顧客企業が置かれた状況に関する共通認識を、顧客企業と地域金融機関との間で醸成・深化させる。
- 自治体・業界団体・大学等のステークホルダーと金融機関がビジョンを共有し、地域社会の持続性と成長のために連携する。
- 地域内ステークホルダーが集まり、情報交換や議論をする場を用意する。

### ポイント

### アクションの一例

1

地域内における機運醸成のリード

- ✓ プラットフォーム等の対話する場を作り、地域のステークホルダーと地域を俯瞰することによる課題共有・方策策定
- ✓ プラットフォーム等への参画メリットの可視化

2

自治体との協力体制の構築

- ✓ 自治体ニーズの拾い上げを念頭においた多様な部局担当者との積極的な対話

3

個社との対話

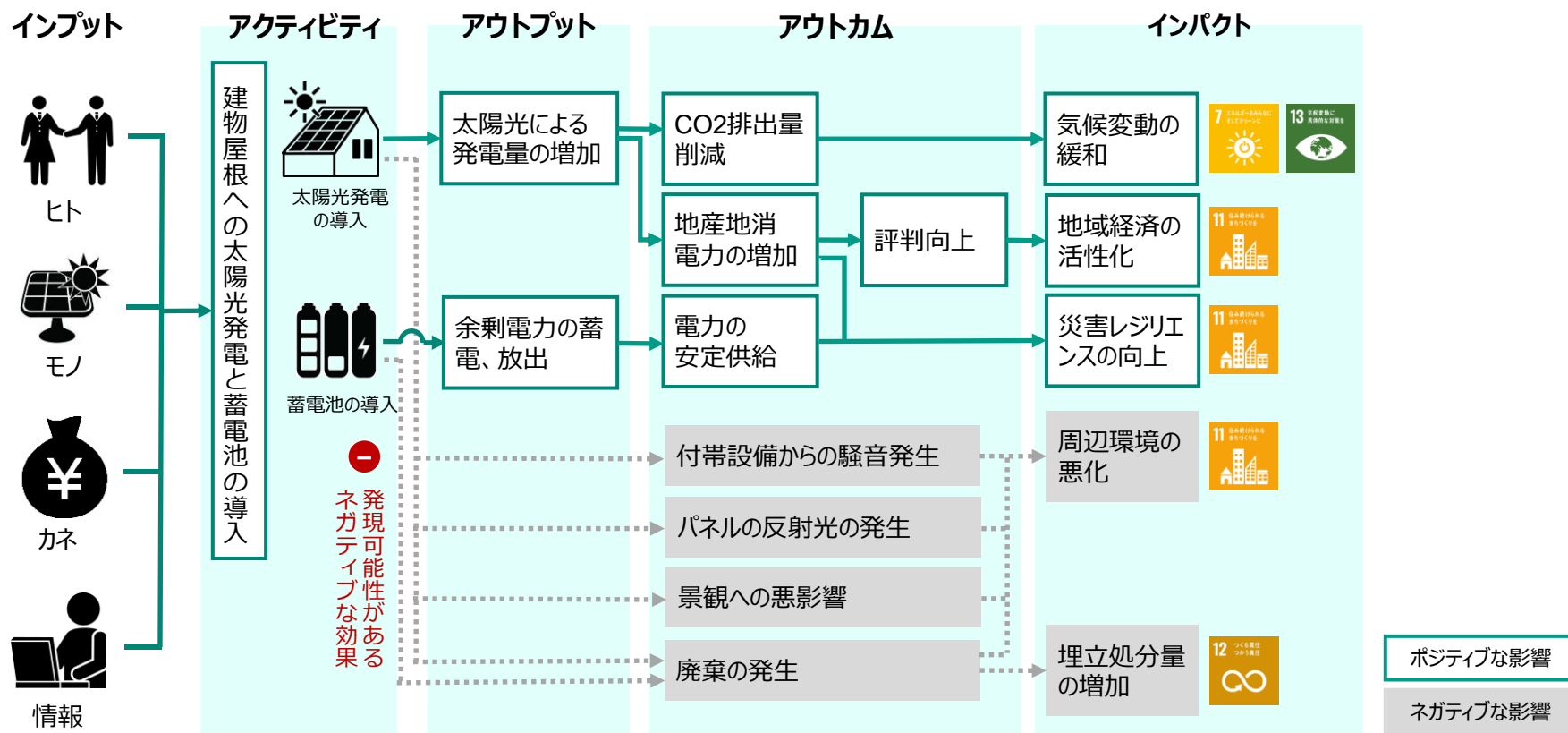
- ✓ 顧客企業との共通認識を形成するためのツールやサービスの構築

# 有用なツールや情報の紹介

## 事業の影響(インパクト)を見える化するロジックモデル

事業活動によって生まれる複数の影響(インパクト)をその要因との因果関係を含めて体系的に図示化したものを「ロジックモデル」といい、**事業と地域課題やSDGsとの関係性の視覚化や、ポジティブな影響に加えネガティブな影響の全体像を把握**できるため、事業の効果や意義、事業計画において配慮すべき事項など、顧客企業と地域金融機関の目線合わせなどに活用することが可能。

また、ポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を管理・低減する方策を議論するベースになり、事業を実施した結果、予期せぬネガティブな変化を起こしてしまうことを未然に防ぐことにもつながる。下図は、太陽光発電事業(屋根設置)のロジックモデルの一例。



※記載するアウトプット・アウトカム・インパクトは一例であり、事業実施場所や内容等によっては、これら以外のポジティブ・ネガティブな効果もありうる。

図 太陽光発電事業（屋根設置）のロジックモデル（例）

## 地域金融機関の具体事例

## ポイント 地域内における機運醸成のリード

## 横浜銀行の事例

## 「地域脱炭素プラットフォーム」の組成

## ■背景

2021年、自治体を対象に脱炭素関連の課題をヒアリングしていたところ、「取組の必要性は感じているものの、何から進めたらいいかわからない」という声が多かった。

こうした地域の事情を背景に、「地域脱炭素は個別自治体で進めるのではなく、広域連携により他地域の事例共有等を促進すべき」と考え、その旗振り役を担うのは自分たちであると判断し、横浜銀行主催のプラットフォームの立ち上げに乗り出した。

## ■取組内容

- 神奈川県を含む31自治体が参加し、「調査研究」及び「案件組成」の2本柱で取組を進めている。
- コンテンツの1つである「脱炭素ショートピッチ」では、脱炭素に向けて具体的なソリューションを有する企業・研究者・スタートアップによる5分程度のプレゼンテーションを行い、事例共有の場を設けている。
- 2023年5月には1周年記念イベントを開催し、プラットフォーム発の官民連携プロジェクトを発表。今後も成功事例を地域に広めていく。



図 地域脱炭素プラットフォーム1周年記念イベント  
出典：横浜銀行、地域脱炭素プラットフォームについて、2023年7月11日

## ポイント 自治体との協力体制の構築

## 中国銀行の事例

## 自治体との対話・課題把握

## ■背景

これまでの営業活動は営業店による会計課への営業が主体であり、多様な自治体課題に対する体制が不十分であった。

## ■取組内容

- 自治体が脱炭素に舵を切る中で、本部、営業店が一体となった営業体制へ刷新。会計課以外への部署との対話を強化し、自治体課題やニーズを把握。
- その対話から脱炭素先行地域の応募等につながっていった。
- 自治体は、地域経済の発展という共通の目的を持つ連携先であるため、今後もさらなる対話を深め、地域における脱炭素の機運醸成等に取り組んでいく。



中国銀行提供

左図：瀬戸内市における脱炭素先行地域の共同提案者として選定証授与式に参加  
右図：西粟倉村の脱炭素先行地域に係る外部評価委員会の運営及び参画

## 地域金融機関の具体事例

### ポイント

### 個社との対話

#### 群馬銀行の事例

#### 自動車サプライヤーに特化したエンゲージメント

##### ■背景

群馬県は、製造品出荷額の約4割を自動車・同関連部品などの輸送用機器が占め、自動車部品サプライヤーが地域経済の中核を担っている。

自動車部品サプライヤーと完成車メーカーの両者と親密な関係であるという銀行の強みを活かし、実効性のある支援策を検討。

##### ■取組内容

- 2021年度より、サプライヤー171社の主要取扱製品や保有技術・設備等に関するデータベースを整備。そのうち、34社に対し個別のヒアリングを行い、技術面や管理面も含めた個社別データシートや、サプライヤーの位置付けが分かるポジショニングマップの作成等を行ってきた。
- 2022年度より、34社に対し、ヒアリング結果や複数の電動化影響シナリオによる収益影響予測等を還元し、課題の共有や解決に向けたエンゲージメントを実施している。
- 今後、エンゲージメントを重ねることで、銀行内に知見と情報を蓄積しながら、横展開を図っていく。また、サプライヤーに対する中長期的な伴走支援に取り組み、地域企業の機会創出につなげていく。

#### 静岡銀行の事例

#### 41項目のチェックシートによるインパクト分析

##### ■背景

大企業と比較して自社でインパクトを特定できる中小企業は限定されるため、銀行側が丁寧なヒアリングで支援する必要があった。

##### ■取組内容

- PIFの実施にあたり、営業店行員が「環境」「社会」「経済」を中心とした41項目の質問をヒアリング。
- その後、静岡経済研究所が対話に加わり、顧客が大切にしている思いやこれまでの重要な取組を確認し、個社の特徴を加味したインパクトの特定・KPIの設定を心がけている。

環境	生物多様性・再生可能エネルギーの利用、 創エネ・3Rの推進・水の管理 等
社会	差別の禁止・労働時間・外国人労働者・健康経営・ ダイバーシティ経営の促進・人材育成 等
経済	製品、サービスの安全性・品質保証 等
事業概要	経営理念、事業計画・自社の強み 等
ガバナンス	周辺環境対策・サプライチェーン管理・法令遵守・ 事業継続計画（BCP）等

図 41項目の質問における大項目と例



ポイント

個社との対話

滋賀銀行の事例

「対話重視型」のSDGsコンサルティングの提供

■背景

SDGsやESGの取組を始めたいが何から始めればよいか分からず、自社の事業活動の社会的価値をうまく表現できていない顧客に対して、本サービスの提供を開始。

■取組内容

- 顧客企業の創業時の志や経営理念から丁寧なヒアリングを行い共通認識を深める、「対話重視型」のコンサルティングサービス。
- SDGコンパスの手法を用いて、SDGsの17のゴールに事業活動がどうつながっているのかをバリューチェーン分析で整理。
- 経営へのSDGsの取り入れや重点取組項目の決定、SDGs宣言等に向けた総合サポートを実施。

<製造業の事例>

- コンサルティングを通じて重要課題を特定し、各課題における取組の検討をサポート。
- 加工製品の水平リサイクルを実現する新プロジェクトを共創し、ESGファイナンスによる伴走支援を実施。



図 SDGsコンサルティングの流れ  
出典：滋賀銀行公表資料

## 支援フェーズのポイント

### 支援フェーズ「対応検討・支援提供」とは？

- 顧客企業における事業の成長・持続可能性向上に向けた着実な道筋を、地域金融機関が顧客企業とともに検討する。
- 地域金融機関が、顧客企業のニーズや地域課題に基づき、必要な支援を提供・拡充する。

#### ポイント

#### アクションの一例

1

地域のニーズ・課題・機会をとらえた  
対応検討

- ✓ 脱炭素に資する事業への地域企業の巻き込み
- ✓ 顧客からの相談件数の増加に備えた、金融機関内での情報共有の仕組み整理
- ✓ 展開に向けて核となる事業・事業者が不在の場合、金融機関自らによる先行事業化
- ✓ 自治体の目標達成に向けた方策の共同検討

2

支援メニューの拡充

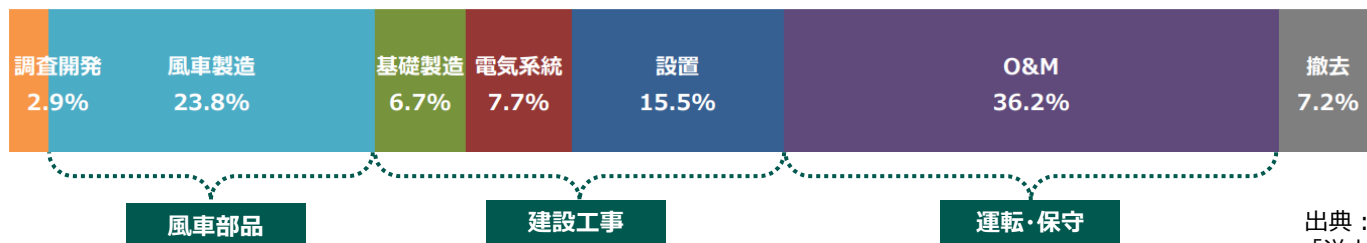
- ✓ 顧客のニーズや地域課題をふまえた、多様な支援メニューの提供

# 有用なツールや情報の紹介

## 産業クラスター形成に向けたサプライチェーンの細分化

地域で実施される再生可能エネルギー事業を地域経済の活性化につなげるためには、発電事業を起点とする関連産業の育成が不可欠となる。ここでは、関連産業の裾野が広い洋上風力発電について、県内調達率の目標設定・地域事業者とのマッチングが可能なレベルまでサプライチェーンを細分化した北都銀行の事例を紹介する。

### 洋上風力発電のコスト構造



出典：経済産業省・国土交通省，「洋上風力の産業競争力強化に向けて」，2020年7月17日

### 洋上風力発電のサプライチェーン細分化

風車部品				建設工事				運転・保守										
県内企業が参入可能な項目を視覚化																		
項目	構成部品	1次サプライヤー	2次サプライヤー	項目	構成部品	1次サプライヤー	2次サプライヤー	項目	工事内容	主体	県内企業目標参入率	項目	工事内容	主体	県内企業目標参入率			
ナセル ※国内組立想定	発電機	海外・国内	国内	電力変換器	パワーコンバーター	国内	—	陸上工事	変電設備設置工事	変電設備メーカー・土木会社	○ (50%)	点検作業	監視	発電事業者	● (10%)			
	増速機	海外・国内	—		変圧器	国内	—		陸上ケーブル工事 (埋設・架空線)	ケーブルメーカー・土木会社	○ (50%)		風車点検・補修・部品交換	風車メーカー	● (25%)			
	主軸受	国内	—		スイッチギア	国内	—		外構、舗装、取付道路工事	土木会社	○ (50%)		風車基礎点検・補修	洋上O&M企業	● (25%)			
	主軸	海外	—		ケーブル	国内	—		交通整理	土木会社	○ (100%)		ケーブル点検・補修	洋上O&M企業	● (25%)			
	ナセル台盤	国内・県内	—		プレート	構造用複合材料	海外		—	洋上工事	設置工事 (基礎)		ゼネコン	● (25%)	モニタリング	陸上設備点検・補修・部品交換	陸上設備O&M企業	○ (25%)
	ナセルカバー	海外	—			プレート	海外		—		ケーブル敷設工事		ケーブルメーカー	● (10%)		安全訓練 (人材訓練、訓練上整備)	風車事業者・風車メーカー	● (10%)
	制御システム	海外・国内	—			桁	海外		—		拠点整備		ゼネコン・風車メーカー	○ (25%)			O&M人員輸送	風車メーカー・洋上O&M企業
	ヨーシステム	海外・国内	—		塗料	海外	—		気象・海象予測	調査会社	● (25%)		資機材運搬	船舶会社 他	○ (50%)			
	ヨーベアリング	海外・国内	—		ボルト等 (金具)	海外	—		SEV (人員輸送)	船舶会社	× (※人材派遣)			燃料補給	各社	○ (75%)		
	ルーキシステム	海外・国内	—		避雷針・レセプター	海外・国内	—		CTV (人員輸送)	船舶会社	○ (50%)				倉庫管理	風車メーカー 他	○ (100%)	
	冷却装置	国内	—		ター用鋼材	海外・国内	—		船舶サービス	船舶会社	×		産業廃棄物処理・リサイクル			各社	○ (100%)	
	空調システム	国内	—		ボルト	海外・国内	—		その他	航行管制	船舶会社			● (25%)		防災等対応	各社	○ (50%)
	風速・風向計	国内	—		フランジ	海外・国内	—			人員派遣	各社			○ (30%)	視察者対応		発電事業者	○ (100%)
	防災システム	国内	—		表面仕上げ	海外	—			人員輸送	各社		○ (30%)					
	UPS	国内	—		昇降機・はしご	海外・国内	—		燃料補給	各社	○ (100%)							
ホイスト	国内	—	チェーンダンパー	海外・国内	—	産廃・リサイクル	各社	○ (100%)										
小型エンジニアリング部	国内	県内	制御システム	海外・国内	—													
状態監視装置	国内	—	特殊コーティング	海外・国内	—													
航空障害灯	国内	—	内部照明	国内	—													
電保護・落雷検出装置	国内	—	基礎用鋼材	海外・国内	—													
ハブ	ハブ構造	海外	—	基礎	基礎用鋼材	海外・国内	—											
	プレートベアリング	海外	—		モジュール	海外・国内	—											
	ピッチ駆動システム	海外・国内	—		ドラゴジョンピース	海外・国内	県内											
	スプナー	海外	—		ジャケット	海外・国内	県内											
	プレート荷重測定システム	海外	—		防食加工	海外・国内	—											
自動潤滑システム	海外	—	洗濯防止材	海外・国内	県内													
加工鋼材	海外	—	メコーブ	海外・国内	—													

出典：(株)日本政策投資銀行東北支店・(株)北都銀行，「秋田県沖洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」，2022年11月

県内企業の目標参入率を設定



## 地域金融機関の具体事例

## ポイント | 地域のニーズ・課題・機会をとらえた対応検討

## 群馬銀行の事例

## かんとぅYAWARAGIエネルギー(株)の設立

## ■背景

群馬銀行は2022年7月、同銀行100%出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズ(株)が運営するファンドを通じて、太陽光発電のEPC事業者を含む地域の事業者3社とともに、地域の脱炭素促進を目的とした地域発電会社「かんとぅYAWARAGIエネルギー(株)」を共同設立した。

## ■取組内容

- 未利用地や施設の屋上・屋根等に、PPAの仕組みを活用した再生可能エネルギー電源の開発等を行い、地域の需要家に電力を供給することで、地域の脱炭素化に貢献していく。
- 地域におけるオンサイトPPAの普及を図るため、まずは同銀行の支店から取組を開始。群馬銀行と第四北越銀行の共同店舗の屋上に太陽光発電設備を設置した。
- 今後、地産地消の再生可能エネルギー電源の開発事業を通じ、地域企業との機会創出の対話を進めていく。



群馬銀行提供

図 群馬銀行高崎田町支店と  
第四北越銀行高崎支店による共同店舗

## 滋賀銀行の事例

サプライチェーン全体での  
脱炭素化実現に向けた地域企業との連携

## ■背景

上場企業ではサプライチェーン全体での脱炭素化が加速しているが、サプライヤーとなる中小企業との間には温度差や対話の壁があり、両者をつなぐ支援機関が不在。

また、中小企業では脱炭素の取組を行うための「ヒト・情報・資金」の確保が課題として挙げられる。

## ■取組内容

- 滋賀銀行は、滋賀県及び株式会社SCREENホールディングスと「サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する協定」を締結。
- 三者で中小企業向けセミナーを開催し、脱炭素経営の啓発活動を行うとともに、滋賀銀行のカーボンニュートラルの専門チームがサプライヤー企業を訪問し個別ディスカッションを実施。
- その他、中小企業の脱炭素経営支援を行うことで、支援先企業とその取引先のパートナーシップ強化につながっている。こうした取組を入口として、サプライチェーン全体の機運醸成を目指す。

ポイント | 地域のニーズ・課題・機会をとらえた対応検討

中国銀行の事例

地域脱炭素のための事業会社の設立

■背景

大企業がPPA等を活用して、脱炭素化を進める中、地域の中小企業が脱炭素の潮流に遅れをとってしまう懸念があった。地域の中小企業の状況を把握している地域金融機関であれば、PPA等の手法を用いて中小企業を支援することが可能と考えた。また中国銀行では、フィナンシャルグループへの移行の動きの中で、業務軸拡大が戦略として位置づけられており、新たにグループ会社を設立する流れがあった。

■取組内容

- グループ会社拡大に伴い、自治体や事業者コンサルティングサービスを提供する「(株)Cキューブコンサルティング」やエネルギーの地産地消に取り組む「(株)ちゅうぎんエナジー」などの事業会社を設立。
- 地域課題の解決に向けて必要なプレイヤーは自らが担うという意味で、

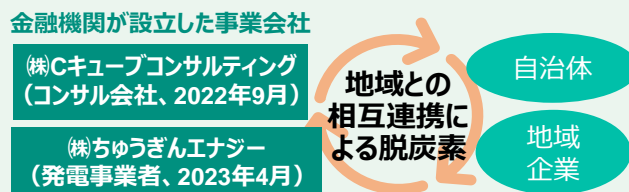


図 地域脱炭素に貢献する事業会社

鹿児島銀行の事例

自治体と連携した畜産糞尿バイオマス事業の検討

■背景

鹿児島銀行では、2019年度環境省「ESG地域金融促進事業」採択を受け、「バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業」を実施した。当時、畜産を主要産業とする自治体の課題であった畜産糞尿処理に着眼。金融機関と自治体、事業者の三者が協働でコンソーシアムを形成し、課題の解決に向けた「畜産糞尿バイオマス事業」の検討を行った。

■取組内容

- 畜産糞尿が環境に与える影響の特定(現状把握、法的対応など)やCO2排出量を算定し、畜産糞尿バイオマス発電のモデル化事業を検討。
- 燃料供給面、電力需要面、採算性などに課題が残る結果となったが、地域課題の解決に向けて金融機関が主導となり、ハンズオンで取り組んだ好事例として一定のノウハウが蓄積できた。
- 地域特有の課題に目を向け、自治体と連携して解決策を模索することで、域内の多くの中小事業者に対する脱炭素意識の醸成につながった。

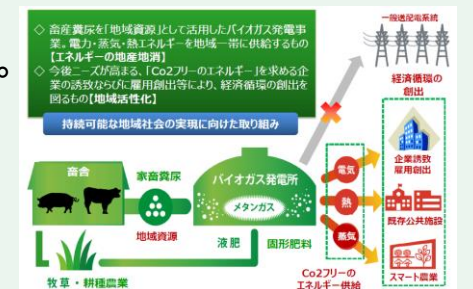


図 バイオマス事業イメージ

ポイント | 支援メニューの拡充

山陰合同銀行の事例

ごうぎんSDGs経営応援サービス

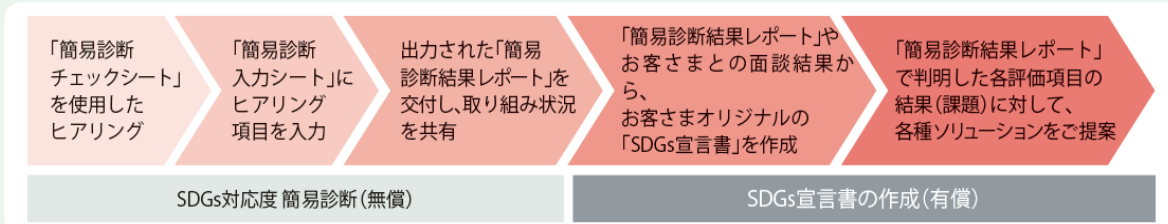
■背景

2019年5月のサステナビリティ宣言以降のESG投融資の拡大を進めるなか、SDGsの重要性は理解しつつも具体的な取組に展開できていない中小企業が多数いることが判明。

■取組内容

- 2021年10月より、取引先(法人及び個人事業主)に対し、「ごうぎんSDGs経営応援サービス」を開始。
- 当サービスは、取引先のSDGsへの取組状況を把握し、SDGs宣言書の策定、対外的な情報発信を支援するもの。
- 大きな特徴としては、有償サービスであるSDGs宣言書の作成を通じてESG貢献度も把握する点と、その把握過程で確認された課題に対して具体的なソリューション(人事コンサル、J-クレジット活用によるオフセット支援、SDGs私募債発行等)を提供している点である。
- ESGへの取組方法が不明な中小零細企業にとって、課題を克服しESGの取組を一步踏み出すための支援も受けられるため、有償でありながらニーズの高いサービスとなっている。まずはSDGs経営方針を立て社内外に対してコミットし、宣言内容の実現支援を通じて、取引先の企業価値向上につなげていく。

(2023年3月末までの有償サービス累計件数は275件、無償サービス利用者の半数以上が有償サービスを利用)



課題	解決策
「職場の人権・働きがい」分野の評価が低い	「人事コンサルティングサービス」により、人事制度整備を支援します。
「企業の地域へ貢献」分野の評価が低い	「SDGs私募債」(寄贈型)発行により、地域社会に貢献します。
「環境への配慮」分野の評価が低い	「J-クレジットの活用」により企業評価の向上やブランディングを支援します。

図 ごうぎんSDGs経営応援サービスの進め方  
出典:山陰合同銀行HP

※有償サービスは税込55,000円(2023年度時点)

図 ESG課題と課題解決に資する提供するソリューションの例  
出典:山陰合同銀行HP

## 支援フェーズのポイント

### 支援フェーズ「資金提供」・「継続支援・モニタリング」とは？

- 地域金融機関は、顧客企業の継続的な発展のために必要な資金を提供する。
- 資金提供にあたっては、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価する。
- 資金提供後も、モニタリング等の機会を活用し、顧客を継続的に支援する。モニタリングでは、資金提供時に把握した環境・社会・経済へのポジティブなインパクトが確実に得られているかを確認する。

#### ポイント

#### アクションの一例

1

ESGの視点を取り入れた  
評価手法の確立

- ✓ 企業活動がもたらすインパクトの理解と分析手法の構築
- ✓ インパクト評価のメリットの提示
- ✓ 顧客や企業活動の評価への脱炭素・ESG関連指標の組み込み
- ✓ 再エネ事業における再エネ種ごとのリスク把握

2

モニタリングや伴走支援による  
事業価値や企業価値の向上

- ✓ 効果的なモニタリング方法の構築
- ✓ 顧客との協力体制の構築
- ✓ KPIの進捗を阻害している原因の特定



# 有用なツールや情報の紹介①

## 再生可能エネルギー事業の収益性の評価指標

収益性評価指標の種類 再生可能エネルギー事業の収益性を評価する際に活用できる指標は以下の5つがある。

指標	概要	(参考) 太陽光発電事業 (10kW以上) の目安
<b>PIRR</b> (Project Internal Rate of Return)	資本調達方法による影響を受けず、事業そのものの採算性を検討するための指標。 $\text{税引前PIRR (r) (\%)} \quad I = \sum \frac{C_n}{(1+r)^n}$ I : 初期投資額 Cn : n年目の税引前当期純利益 + 減価償却費	税引前PIRR4.0% ※ 1
<b>DSCR</b> (Debt Service Coverage Ratio)	債務返済能力を表す指標。この値ほど、元利金支払い能力が高く、融資のリスクは低くなる。 $\text{DSCR} = \frac{\text{元利金返済キャッシュフロー}}{\text{元利金返済額}}$ ※元利金返済額 = 前期末有利子負債 - 当期末有利子負債 + 支払利息・割引料 (一期限前弁済額)	—
<b>DE 比率</b> (Debt Equity 比率)	企業財務の健全性 (安全性) を見る指標。資金のうち負債が株主資本の何倍にあたるかを示す。 $\text{DE比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本}}$	—
<b>投資回収年</b>	投資資金の回収期間を示す指標。 $\text{投資回収年 (年)} = \frac{\text{初期投資額}}{\text{各期の平均キャッシュフロー}}$	法人税法上の法定耐用年数17年
<b>LCOE</b> (Levelized Cost Of Electricity)	発電設備の発電量あたりにかかるコストを総合的に評価する指標。 $\text{LCOE (円/kWh)} = \frac{\text{総費用 (資本費 + 運転維持費 + 燃料費 + 社会的費用)}}{\text{総発電電力量}}$	17.1円/kWh ※ 2 (2020年、政策経費なし)

※ 1 調達価格等算定委員会, 令和5年度以降 (2023年度以降) の調達価格等について, 2023年2月8日

※ 2 総合資源エネルギー調査会, 基本政策分科会に対する発電コスト検証に関する報告, 2021年9月

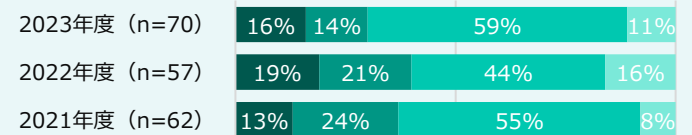
## ESG要素を考慮した事業性評価の実施状況

ESG金融を拡大し継続的に実施していくためには、収益性だけでなく、事業性評価の枠組みにESG要素の観点をしっかり位置付けることが重要となる。

環境省が実施したアンケート結果を経年比較すると、事業性評価においてESG要素を考慮していると回答した金融機関のうち、「内部規程において、必須の審査項目として明文化している」と回答した金融機関は、2021年度の13%(回答機関数62)に対し、2023年度は16%(同70)であり、この2カ年で増加した。なお、ESG要素を考慮している金融機関の具体的なESG要素の評価方法は、「担当者が案件ごとに判断して評価」している機関の割合が最も多い。

### 環境や社会に与える影響等に関する確認・評価をどのような仕組み(ルール)で行うか

「事業性評価におけるESG要素の考慮を行っている」と回答した金融機関を対象に調査



- 内部規程において、必須の審査項目として明文化している
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある
- 担当が案件ごとに判断して評価している
- その他

図 環境や社会に与える影響の確認・評価方法

出典：環境省, ESG地域金融に関する取組状況についてを基に作成

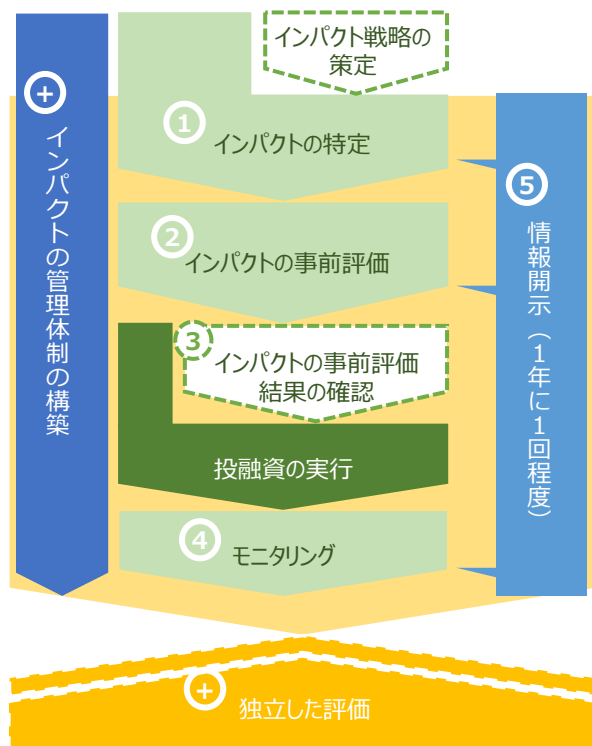
## 有用なツールや情報の紹介②

### ■ 環境・社会・経済に与えるインパクトの評価

#### 「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」

ESG金融ハイレベル・パネルポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
2021年3月26日

特にグリーン(環境)の側面に係るインパクト評価に焦点を当て、基本的な手順を解説するとともに、各イニシアティブにより示されている既存のツールの特徴と、インパクトの評価プロセスにおいてどのように活用できるかを解説。

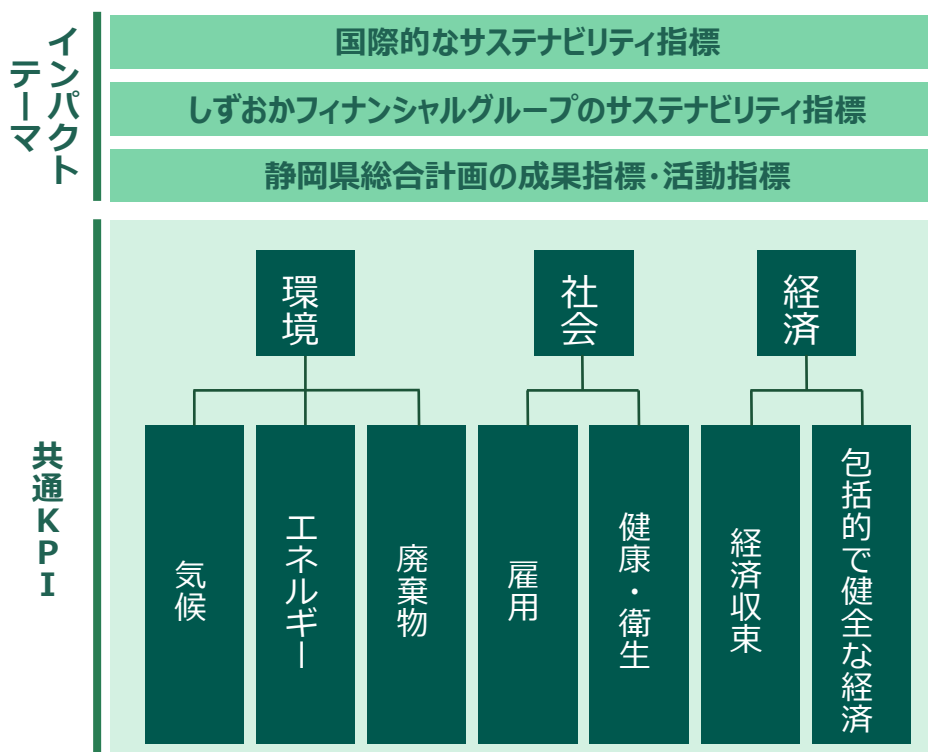


インパクトファイナンスの基本的な流れ

#### ■ 共通KPIの策定

静岡銀行では、地域課題の解決に向けて、地域共通で設定・分析が可能な指標(共通KPI)を策定。

共通KPIは、左図に示す①インパクトの特定～④モニタリングの過程における顧客企業との対話に活用ができ、さらに地域全体に与えるインパクトを定量的かつ継続的に評価することも可能となる。



静岡銀行が策定する共通KPI設定項目

## 地域金融機関の具体事例

### ポイント ESGの視点を取り入れた評価手法の確立

#### 静岡銀行の事例

### 中小企業向けPIFにおけるIMM体制の確立とインパクトの可視化

#### ■背景

静岡銀行では、PIFの取組を推進していく上で、資金提供で終わるのではなく、PIF実行後のインパクトの測定・マネジメント（IMM）の実践によりポジティブインパクトの最大化を図ることが重要と考えていた。

一方、IMMの実践において、顧客企業の事業活動が地域課題とどのようにリンクし、地域に貢献しているかを可視化する点に課題を感じていた。

#### ■取組内容

- 2022年度の環境省「ESG地域金融促進事業」において、取引先の企業価値向上や地域活性化への貢献を目的に、IMM体制の構築及びインパクト可視化について検討を実施した。
- 上記事業の一環として、顧客企業8社のモニタリング・エンゲージメントの結果をインパクトレポートとしてまとめ、開示。国際的な指標に加え、静岡銀行や静岡県の指標を基に設定したKPIを用いて評価することで、事業活動が地域に与えるインパクトを定量的に可視化でき、顧客企業に気づきを与えるとともに、KPI達成のモチベーション向上に寄与。
- その後も、2023年3月までにPIFを実行した43社について、「環境」「社会」「経済」の側面で地域に与えたインパクトを可視化したレポートを作成。
- 「社会」の視点では、働きやすい労働環境の指標として従業員数を示し、「経済」の視点では地域への経済波及効果の算出結果を示した。（右図）
- PIFを通じて、顧客企業の事業内容や取組が地域経済や社会にどのようにインパクトを与えているのかを再認識でき、顧客企業からも好評を得ている。



図 地域におけるインパクト可視化の例  
出典：静岡銀行、「インパクト可視化の実績（2022年度）」



# 地域金融機関の具体事例

## ポイント

ESGの視点を取り入れた評価手法の確立

### 鹿児島銀行の事例

#### 取引先に対するESG評価(事業性評価)

##### ■背景

鹿児島銀行では、個別の課題と機会を客観的に捉え、積極的に支援を行うべき事業・産業への融資を推進するため、取引先のサステナブル課題への取組度合いを測る指標として、独自のESG評価項目を設定。

##### ■取組内容

- 事業性評価時は、取引先のSDGs実現に向けた取組をESGの視点から評価することで取引先の実態把握に努め、格付判定に反映している。
- また、案件発生時は、資金用途確認を行い、ESGの改善・向上に資する事業・産業への融資を推進している。

定性面	E (環境)	環境問題の改善・解決につながる取組の状況
	S (社会)	労働条件の整備、労働環境の改善、本業を通じた地域社会への貢献状況
	G (ガバナンス)	経営の意思決定プロセスや経営陣への牽制機能、法令遵守等の組織管理体制状況
(都度確認) 用途確認	確認 1	資金用途が設備資金であるか
	確認 2	設備資金を確認の対象とし、資金用途がESG投融资方針で定める積極的に支援すべき事例と合致するか
	確認 3	設備資金を確認の対象とし資金用途が環境に負荷を与える可能性のある案件でないか

図 ESG評価項目

## ポイント

モニタリングや伴走支援による事業価値や企業価値の向上

### 横浜銀行の事例

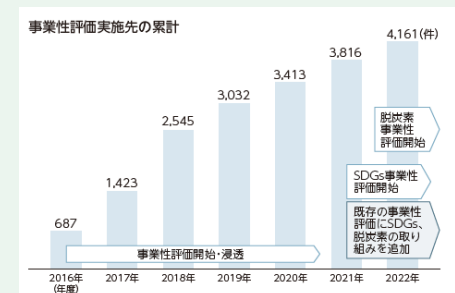
#### 脱炭素事業性評価からつながるソリューション提供

##### ■背景

横浜銀行では、以前から取り組んできた事業性評価のノウハウを生かし、2022年より顧客の脱炭素経営を支援する「脱炭素事業性評価」を開始。近年脱炭素の動きが急速に拡大していることを受け、本サービスを開発した。

##### ■取組内容

- 本評価では、「脱炭素チェックシート」の活用により顧客の脱炭素に向けた取組状況等を確認・把握・分析のうえ、対話を通じて脱炭素に係る経営課題を整理・共有する。
- 本評価を通じて把握した課題に対して、GHG排出量算定やSBT認定取得支援といった各種ソリューションにつなげる伴走支援も行っている。
- EV化など脱炭素経済への移行が比較的早く進行している自動車部品業界へ重点的に実施。銀行グループ企業との連携によるGHG排出量の可視化支援やPPA導入などの事例につながっている。



横浜銀行提供

図 事業性評価実施件数

## 地域金融機関の具体事例

### ポイント モニタリングや伴走支援による事業価値や企業価値の向上

#### 滋賀銀行の事例

#### 『しがぎん』サステナブル評価融資の拡充

##### ■背景

滋賀銀行では、国内地銀初の「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の商品化」など、先進的な取組を進めてきた。幅広い顧客にESG金融を提供するため、『しがぎん』サステナブル評価融資」を商品群として拡充。事業規模やステークホルダー数が限られた中小企業への展開も考慮している。

##### ■取組内容

- 『しがぎん』サステナブル評価融資は、顧客にとって有意義な目標設定を行い、モニタリングを通じた伴走支援で企業価値の向上を後押しする融資。
- ラインナップの中には、滋賀県と協働で商品化したSLLなども含まれる。

##### <製造業の事例>

- 完成品メーカーではないことから、製造する製品や企業努力が世間に伝わりにくいという悩みをもつ顧客企業に対し、ファイナンス組成の過程において、事業の特徴や製品が社会に与えるインパクトについて対話を行い、セカンドオピニオンを通じて企業価値を可視化した。
- 一連の取組について、取引先企業が開催した発表会（サプライヤー向けセミナー）で高い評価を得たことで、取引先とのパートナーシップ強化につながるとともに、今後の市場競争力の向上についても期待を持たれている。
- ファイナンス実行後は、設定した目標の推進支援のため、新たな設備投資に対する補助金の案内や環境配慮型工場への転換をサポートするなど、モニタリングを通じた伴走支援を実施。

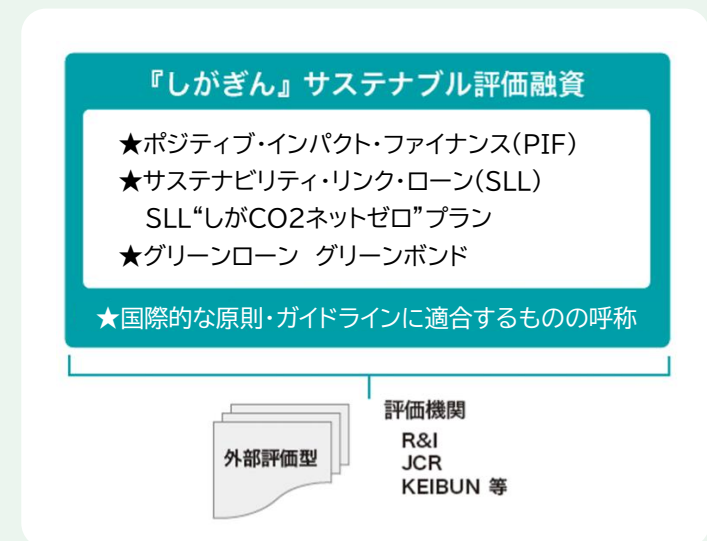


図 『しがぎん』サステナブル評価融資の概要

出典:滋賀銀行,“しがCO2ネットゼロ”の達成に向けた滋賀銀行の取り組み,2022年9月7日を基に作成

# 地域金融機関の具体事例

## ポイント | モニタリングや伴走支援による事業価値や企業価値の向上

### 京都信用金庫の事例

#### 「ソーシャル企業認証制度」を起点とする伴走支援

##### ■背景

京都信用金庫では2021年より、「世のため人のため」に取り組む企業を認証する「ソーシャル企業認証制度 S認証」を展開している。きっかけは、京都北都信用金庫、湖東信用金庫及び龍谷大学との4者間協定である。社会にインパクトをもたらす地域企業を増やすこと、そして地域にインパクトを中心としたソーシャルマインドを醸成することを目的に本制度が創設された。

##### ■取組内容

- S認証は、社会課題を10項目に分類し、それらの解決に取り組む企業を評価・認証する制度。(2024年1月現在、認証企業・団体は1008件)
- 認証後は、取組状況のモニタリングや「京信ソーシャル・グッド融資」の提供などの伴走支援を行う。
- 現在6金融機関の連携により実施している。今後も新たな連携金融機関の加入にも取り組むことで、社会へのポジティブなインパクトの増大を目指す。

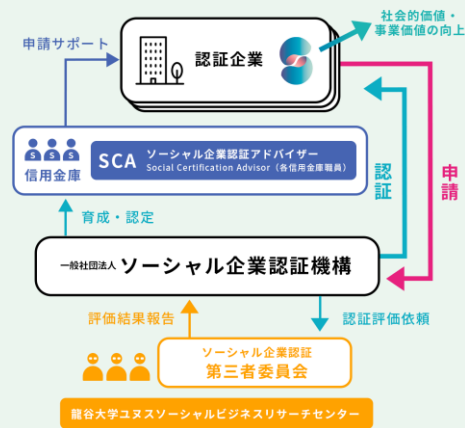


図 ソーシャル企業認証制度の仕組み  
出典: ソーシャル企業認証制度 S認証 HP

#### 認証制度をきっかけとしたグリーンローン提供

##### ■背景

京都信用金庫は、廃油を回収し循環経済につながるサステナブルな事業を展開している(株)レボインターナショナルに対して、S認証の取得を提案。その後、事業の将来性について対話を継続する中で、新工場建設の相談を受けた際、同企業のS認証のうち環境面の取組を評価・着目してきた京都信用金庫として、グリーンローンでの支援を検討した。

##### ■取組内容

- 脱炭素を意識した企業支援として、(株)レボインターナショナルに対して「京信グリーンローン」(第1号案件)を実施。当初は通常の協調融資でファイナンスを準備したものの、事業者との対話を重ねた結果グリーンローンの可能性を探り、本件の取組に至った。
- 同社は、てんぷら油等の廃油から軽油代替燃料であるバイオディーゼル燃料や持続可能な航空機燃料(SAF)を製造している。
- 同社の事業拡大を支援することで環境や社会へのインパクトの最大化を図る。



図 廃油用油と航空機燃料(SAF)  
出典: 京都信用金庫ニュースリリース

## 支援フェーズのポイント

### 支援フェーズ「展開」とは？

- 地域における事業の規模を拡大し、新たな展開を進めるために、顧客企業の組織全体や地域全体の変革を促す。
- 様々なネットワークを活用し、好事例を面的に展開する。

### ポイント

### アクションの一例

1

交流・議論の場からの  
新たな事業への展開

- ✓ 自治体・地域企業・地域金融機関の協働実現
- ✓ プラットフォーム等の継続運営

2

他の地域金融機関との協働による  
広域への展開

- ✓ 地域金融機関内での横のつながりや内外のネットワークの活用
- ✓ 地域内の金融機関における人材交流を通じた脱炭素人材の底上げ



# 地域金融機関の具体事例

## ポイント 交流・議論の場からの新たな事業への展開

### 栃木銀行の事例

プラットフォームでの対話をきっかけとした地域事業の支援(那須町の廃校を活用したサービス付き高齢者向け住宅の建設プロジェクト)

#### ■背景

2021年度の環境省「ESG地域金融促進事業」において、宇都宮市、那須塩原市、大田原市に続き、新たに那須町で地域プラットフォームを組成。  
プラットフォーム参加者からの評価が高かったため、事業終了後も本部と営業店が連携しながら継続運営し、事業の具体化に向けて自治体や熱意ある企業等と議論を重ねた。

#### ■取組内容

- 那須町PFにおいて、参加事業者である那須まちづくり(株)から「那須まちづくり広場」でのサービス付き高齢者向け住宅建設プロジェクトの構想について共有があり、事業の意義や実現に向けた課題等について議論を行った。
- 当該プロジェクトは、那須町の旧朝日小学校跡地を活用し2018年にオープンした「那須まちづくり広場」(那須まちづくり(株)が運営)内の廃校の校庭に、サービス付き高齢者向け住宅49戸を建設するもの。「那須まちづくり広場」は廃校を一つのまちとして活用する取組であり、校舎は改装され飲食店や物販店など様々な事業者が入居し、生活圏を構成している。
- プロジェクトの実現に向け、栃木銀行としては、事業計画・資金計画の策定や資金面での支援を実施。当該施設は2023年1月に完成し、満室となった。
- 栃木銀行のPF活動については、環境省事業終了後も複数の自治体において運営を継続。地域企業や自治体との対話に取り組んでいる。

#### サステナビリティを軸とした本質的な連携

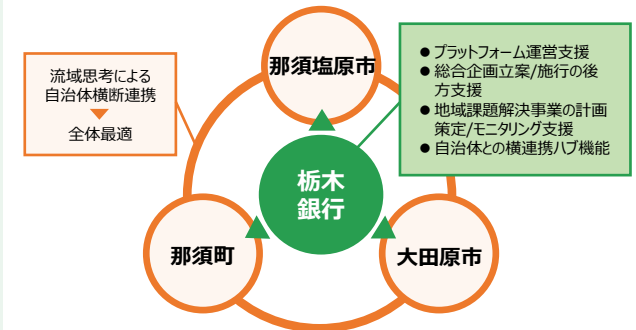


図 栃木銀行と北那須3市町間の連携

#### 地域プラットフォーム

地域のお客様や自治体の職員など、地域のステークホルダーが同じ場所に集まり、地域に潜在する課題や地域資源の活用について自由に議論する。



図 地域プラットフォームの概要

#### 那須町プラットフォーム

地域プラットフォームのひとつとして、2021年度に組成。

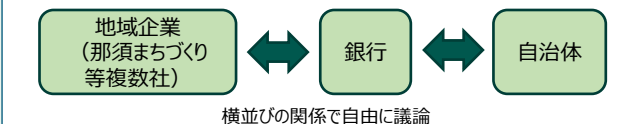


図 那須町プラットフォーム参加者との関係性

栃木銀行提供の図を基に作成

## 地域金融機関の具体事例



参考	展開に向けた取組例
群馬銀行	<p>アライアンスでの共同実施による知見の共有や連携の強化            TSUBASAアライアンス内で、共同でコンサルティングサービスの利用や行員向け研修・顧客向けセミナー等を実施することで、知見やノウハウの共有、コスト削減、連携強化等を図る。</p>
滋賀銀行	<p>コミュニケーションツールの活用による行内のナレッジ共有            行内のコミュニケーションツールを用いて、ESGファイナンスチームが積極的に事例を共有。</p>
中国銀行	<p>地域の発展に向けた地域内金融機関とのノウハウ共有            「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」内での参画金融機関向けの勉強会や、他金融機関からの出向行員との自治体訪問等を通じた、地域全体の金融機関の脱炭素に対する意識醸成を目指す取組。</p>
栃木銀行	<p>事業構想スキルを持つ人材育成に向けた「サステナビリティ新事業プロジェクト研究」の開講            事業構想大学院大学による講義を、選出された行員12名が受講し、事業構想に必要な知識・スキル習得を目指す新制度。2023年11月よりスタート。</p>
	<p>新事業・サービスの創出に向けた行内におけるビジネスアイデアの募集            既存の金融の枠組みを超えた新事業・サービスの創出に向けて、全行員からビジネスアイデアの募集を実施。受付したアイデアの中から事業化の優先度を検討し、発案者を中心として事業の具現化に取り組む。</p>
京都信用金庫	<p>他信用金庫との融資商品の共同提供            「ソーシャル企業認証制度 S認証(p38)」に紐づく「ソーシャル・グッド融資」を、3つの信用金庫(京都北都信用金庫、湖東信用金庫、但馬信用金庫)と共同提供し、地域での横展開を実施。</p>
	<p>社内SNSを用いた情報共有            社内SNS「TUNAG」を導入し、企業支援の好事例を共有。「情報共有を通じて良いものは真似する」という意識を醸成。</p>





環境省